

# 社会体育「専門職」の指導者マーケットに関する研究

原田 宗彦 (大阪体育大学)

世戸 俊男 (BIG-S体育研究所)

富山 浩三 (大阪体育大学専攻科)

社会体育指導者 労働マーケット カリキュラム

## 緒言

近年、スポーツの商業化、大衆化にともない、社会体育に対する関心が急速に高まってきた。特に高度情報化社会の到来に、歩調を合わせるかのように社会に蔓延した「運動不足病」や「テクノストレス」は、運動やスポーツによる健康づくりや、健全なレクリエーション活動の重要性を、再認識するきっかけを与えてくれた。さらに、21世紀に向けての長寿化社会への急速な移行は、高齢者の健康づくりや、ゆとりある余暇生活の実現に対する社会の関心を喚起した。このような社会的背景の中で、近年社会体育の普及と制度化が、徐々に進行を見せてきた。その中でも特に、社会体育指導者に対する関心が非常に高まっているのが注目される。

文部省が提案した「社会体育指導者資格付与制度」や「スポーツプログラマー」、厚生省が行っている「健康運動指導士」といった資格制度などは、制度化の端的な例である。資格に関しては、その他ACSM(全米スポーツ医学会)フィットネスインストラクター認定制度や、YMCAフィットネスインストラクター資格のように、民間団体の認定によるものもある。しかしながら、社会体育に対する関心の高まりにもかかわらず、指導者の現状やマーケットに関しては、われわれは限られた知識しか持ち合わせていない。特に社会体育を職業とする「専門職」に関しては、資質、専門的知識、資格、職業経歴等不明な点が多い。その理由の一つとして、社会体育がこれまでに制度として確立されておらず、社会体育の現場が、多くのボランティアやパートタイマーによって支えられてきたため、調査をするにもその対象が不明確であったという点があげられる。社会体育指導者マーケットが急成長を見せる中、社会体育「専門職」の現状と実態を把握することは急務である。本研究は、現在、社会体育の専門職として、現場での指導や管理にあたる人々の実態を、特に指導者の資質や専門的知識、そして職業経歴について調べ、社会体育指導者の養成や、カリキュラムに関する提言を行なうことを目的とする。

## 先行研究

社会体育指導者に関する研究は、東京オリンピックが終わり、社会体育に関する世の中の関心が高まりを見せた、1970年代より増加の傾向を示した。日本体育学会で発表された社会体育指導者に関する研究の数は、1970年から74年が15編、75年から79年が23編、そして1980年から84年が28編と徐々に増えている。川西ら<sup>1)</sup>は1987年にこれまでに行なわれた社会体育指導者に関する研究のレビューを行ない、その中から45編の論文を選んで研究動向を報告した。その結果、研究は(1)社会的特性、(2)社会的機能、(3)パーソナリティ・資質と専門的知識・技術、(4)指導行動、(5)カリキュラム・養成システムの5つの領域にわたって行なわれていることが明らかになった。しかしながら、研究の対象となった社会体育指導者は、スポーツ振興法で定められた体育指導委員や<sup>2)3)4)5)6)7)8)</sup>日本体育協会公認のスポーツ指導者など<sup>9)10)11)</sup>、その多くがボランティア指導者である事実も判明した。「専門職」として社会体育指導者を対象とした調査研究の数は少なく、従ってその実態を把握できるデータは非常に乏しいのが現

状である。

従来の社会体育指導者についての研究は、指導者の社会的機能や役割といった個人的属性に重きがおかれ、「理想的な指導者像とは」あるいは「影響力の強い指導者像とは」等のテーマが好んで用いられてきた。しかしながら、守能<sup>12)</sup>が指摘するように、研究対象となるスポーツクラブが異なれば、そこでの理想的な指導者も異なるように、その受け皿の違いを無視して指導者の優劣を語ることは労多くして実りの少ない作業といえよう。そして守能は、今後の課題として、クラブの内部に潜り込み、指導者を含めた全ての環境条件を個々に具体的に記述し、ケースを積み重ね、そこから普遍的な原則を導く現象学、あるいはエソノメソロジーの手法による研究の可能性を示唆している。

専門職としての社会体育指導者の研究は、近年のフィットネス・インストラクターやアスレチック・トレーナーの増加にともない、少しずつ研究者の関心を集め始めた。社会体育指導者の養成をめざして開学した鹿屋体育大学が、1987年に全国の社会体育指導者(専門職に限る)に対して詳細な調査を行なった。その結果は、社会体育指導者の職業経歴<sup>13)</sup>、資質と専門的知識<sup>14)</sup>、そして指導者養成<sup>15)</sup>の3つの領域にまとめられ、体育学会にて発表された。これらの研究は将来の指導者研究の方向性を示唆するものであろう。

専門職に関するその他の研究では、アスレチッククラブの指導者像を考察した研究や<sup>16)</sup>、民間の社会体育専門学校における、指導者養成システムとカリキュラムに関する研究報告<sup>17)</sup>そして、社会体育専門職の実態を調べた、社会体育研究会の一連の研究<sup>18)19)</sup>が目につく程度である。社会体育専門職の需要が急増している現在、その労働市場の現状とメカニズムを把握・分析することは、将来の社会体育の発展と、社会のニーズに合った指導者養成システムの確立に必要な不可欠な研究課題であると考えられる。

## 研究の方法

本研究では、開学から現在までの大阪体育大学卒業生の中から、社会体育の専門職として働いている者524名を調査対象として選んだ。調査対象者は1987年度同窓会名簿の中から、社会体育施設(公立体育館、公立・民間スポーツクラブ、スポーツ教室、社会体育課など)にて指導者として働いている専門職を選び、調査表と返信用封筒を各名簿に記載されている住所宛に郵送した。調査時期は、1987年10月でその1ヵ月後に調査表の回収率をあげるため、その時点における非回答者に対しフォローアップ・レターを送った。

## 結果

### 1) 回答者の特性

調査表の回収率は42.7%で、224名の有効回答を得た。その人口学的特性は、表1にまとめた通りである。全回答者の67%(149名)が男性で、女性は33%である。これを年齢別にみると、比較的若い世代(23~30歳)は男女比が似かよっているが、30歳以上では男性の割合が圧倒的に高くなっている。他の職種同様に、社会体育指導者の

場合も、女性は結婚や出産を機に職場を離れることが原因であると推察される。なお回答者全体の平均年齢は27.1歳と若い、これは大阪体育大学の歴史が20年と浅く、卒業生の最高年齢も42歳とまじであることに影響を受けている。

表1、回答者の特性(%)

年齢	男	女	合計
20歳～30歳未満	56.6	43.4	100 (N=132)
30歳以上	85.9	14.1	100 (N=95)

2) 社会体育を選んだ理由  $\chi^2 = 20.13 (P > .05, df = 1)$

現在、社会体育指導者として働いている卒業生の、大学時代の進路希望を調べた結果、男女とも教員志望が半数以上を占めていることがわかった。大学時代から社会体育を志望していた回答者は、全体の約20%であるが、性別では女性が男性をわずかに上回っているのが目につく。また現職についての動機は、表2に示される通りである。回答者は社会体育に進んだ主な動機をたずねられ、それを強い順から3つ選ぶよう指示された。

表2、現職についての動機(%)

動機	第1	第2	第3
自分に向いていると思った	35.6	20.2	12.9
体を動かすことが好きだから	8.6	21.0	15.5
体育、スポーツに興味があった	16.7	22.7	18.5
過去の経験をかきしたい	18.9	20.2	16.3
経済的に楽になるから	1.3	0.9	0.4
スポーツを社会に普及させたい	3.9	5.6	13.7
人平移動でやむをえず	2.6	0.4	1.3
回りの人に進められて	2.6	3.0	6.9
なんとなく	0.9	0.4	1.7
合計	100 (N=229)	100 (N=229)	100 (N=229)

表を見れば明らかのように、35.6%の回答者が自分に合っているかどうかを職業選択の第一の動機とし、続いて過去の経験や、自分の興味をその理由にあげている。その逆に、経済的な理由やスポーツ振興という社会的使命を動機とする回答者は少ない。また表には示されていないが、動機に関しては男女の差はほとんどない。

3) 職業経歴

回答者の職業経歴については、全体の31% (71名) が現在の職業につく前に前職を経験していると答えている。その中で、前職名がわかっている61名の前職の内訳は、表3に示したとうりである。

その中で最も多いのは、保健体育の非常勤講師であり、全体の26.2%を占めている。また、常勤の保健体育教師の割合も多く(24.6%)、学校体育から社会体育への「職業間

移動」が約半数を占めていることがわかる。また、他の社会体育施設から現在の社会体育施設への「職種間移動」を行った卒業生も約4分の1 (24.6%) を占める。これは著者が以前に実施した調査結果とも類似しており、このときは転職を経験した社会体育指導者153名のうち、37.9%の58名が保健体育教師(常勤・非常勤を含む)であった。<sup>1)</sup>

表3、前職の内訳(%)

前職名	割合
保健体育教師(非常勤)	26.2
保健体育教師(常勤)	24.6
他の社会体育施設	9.8
一般企業	4.9
体育指導員	1.6
子供会専任主事	1.6
傷害者施設更正指導員	1.6
教育委員会	1.6
公立体育施設	1.6
スポーツ用品店	1.6
公務員	1.6
合計	100 (N=61)

では、社会体育施設で働く回答者は、現職に対してどのような不安を抱いているのだろうか? 現職に対する不安を男女別に見た場合、将来への不安を抱いている回答者の割合は、男性(68.8%)が女性(62.9%)をやや上回っていた。では不安を抱えている回答者は、具体的にどのような不安を持っているのだろうか? 表4は、不安があると答えた男性97名と女性47名の内訳である。

表4、不安があると答えた者の不安の具体的な内容(%)

不安の内容	男	女
昇級・昇進に対する不安	24.7	11.4
移動・転勤に対する不安	9.3	4.5
社会体育指導者の需要低下に関する不安	8.2	6.8
自己の体力の低下に関する不安	22.7	45.5
その他	35.1	31.8
合計	100 (N=97)	100 (N=44)

$\chi^2 = 9.20 (P < .10, df = 4)$

男女共に、「昇級・昇進」と「自己の体力の低下」をその理由にあげているものが多い。しかしながら、「昇級・昇進」については、男子の割合が女子の割合の倍近くを占め、「自己の体力の低下」ではその逆の回答パターンがみられる。昇級昇進では、女性指導者の多くが、自分の職業を一生のものとしてとらえていないために、それほど不安を感じていないことがわかる。また女性は、半数近くが「自己の体力の低下」に不安を感じているが、これは体力そのものの低下に加え、加齢や出産にともなう容姿や体型の変化などが、不安を増す原因となっているのではないかと考えられる。さらに社会体育施設の多くが歴史も浅く、組織も流動的であるため、会社や組織内で初級や昇進の道筋(Promotion ladder)がきわめて不明確である。昇進試験、資格、経験等の昇級・昇進システムが明文化されている会

社組織はまれで、これが男性の将来への不安を増大させているとも考えられる。

しかしながら、男女共6割以上が、現在の仕事に対して何らかの不安を抱えているにもかかわらず、積極的に転職を試み、新しいチャンスを求めようとする指導者の数は少ない。表5は、回答者に対し、現在転職を考えているかどうかを訪ねた結果である。意外なことに、男子は女子に比べ安定志向が強く、全体の8割近くが転職を考えていないと答えている。これに比べ女子はより積極的に新しい可能性を探ろうと考えており、公立の社会体育施設や教員に次の希望を託す指導者が女子全体の2割弱を占めている。

表5. 転職の可能性 (%)

	男	女
転職は考えていない	77.7	65.3
一般企業へ転職希望	4.1	4.2
民間の社会体育施設へ転職希望	2.0	4.2
公立の社会体育施設へ転職希望	2.7	8.3
教員へ転職希望	7.4	9.7
その他	6.8	8.3
合計	100 (N=148)	100 (N=72)

#### 4) 専門知識・能力及び資格

社会体育指導者には、どのような専門知識や能力が必要とされるのだろうか？表6は、11種類の専門知識・能力を現在十分に身につけているか、あるいは、それらが将来非常に必要とされるのかどうかを、公立・民間別に比べた結果である。左側の数字を示す「かなりある」は、現在回答者自身が身につけている専門知識・技能のことを意味し、右側の「非常に必要である」は、これから社会体育指導者を目指す人間が、ぜひ身につけておくべきであるという回答者の考えを意味する。これら2種類の数字は、同じ種目に対する2つの異なる質問から得られたものである。なお最後の、スポーツ医学と救急法については最初の質問項目から抜けていたので、これから必要とされるかどうかの意見を聞くにとどまった。

これからの社会体育指導者に必要とされる専門知識・能力の中で、公立・民間にかかわらず必要と考えられているのは、運動処方・トレーニング理論とスポーツ医学・救急法の領域である。これらは近年、健康産業で働く指導者の数が増えたことと密接な関係があると思われる。その反対に、それほど必要と考えられていないものには、各種スポーツの実技能力と、OA・パソコンに関する知識がある。社会体育指導者には、コーチや学校体育教師と異なり、こと実技指導にはスペシャリストとしての優れたスポーツスキルよりも、ジェネラリストとしての幅広い技能が求められる。またスポーツの内容も競技と異なり、レクリエーション的なのが多く、幼児から高齢者までときわめて多彩である。そのため、実技能力にはそれほど重点が置かれていないのである。また社会体育は、人的密度の高いサービス業務であり、指導者は、会員管理以外に、日常業務でパソコンを用いる必要性は少ないと言えよう。現在指導者が持っている知識・能力と、これから必要とされる知識・能力の格差が大きい項目には、先に述べた「運動処方・ト

表6. 現在の指導者の持つ専門知識・能力と、将来必要とされる専門知識・能力

		かなりある <sup>1)</sup>	非常に必要 <sup>2)</sup>
運動処方、トレーニング理論	公立(N=59)	16.9	74.6
	民間(N=97)	19.6	76.3
スポーツニーズの調査及び評価法	公立(N=59)	0.0	33.9
	民間(N=97)	6.2	39.2
体力測定データの処理	公立(N=59)	10.2	30.5
	民間(N=97)	12.4	35.1
各種スポーツの実技能力	公立(N=59)	25.4	28.8
	民間(N=97)	15.5	29.9
施設、プログラム運営の知識能力	公立(N=59)	20.3	50.8
	民間(N=97)	19.6	53.6
接客態度	公立(N=59)	32.2	42.4
	民間(N=97)	39.2	71.1
スポーツ用具、機器に関する知識	公立(N=59)	16.9	28.8
	民間(N=97)	18.6	42.3
OA、パソコンに関する知識	公立(N=59)	1.7	23.7
	民間(N=97)	5.2	27.8
各種実技指導能力	公立(N=59)	15.3	45.8
	民間(N=97)	16.5	67.0
レクリエーションの実施指導能力	公立(N=59)	8.5	44.1
	民間(N=97)	13.4	47.4
スポーツ医学や救急法	公立(N=59)	—	72.9
	民間(N=97)	—	79.4

1) この項目は、「あなたは現在、次の事柄に対してどの程度の専門知識及び能力を持っていますか」という質問に対する「かなりある」「ある程度ある」「どちらともいえない」「少ない」「ほとんどない」の5つの選択肢の中から、最初の「かなりある」と答えた者の割合を示す。

2) この項目は、「これから社会体育指導者になるためにはどのような専門的トレーニングが必要とお考えですか」という質問に対する「非常に必要である」「やや必要である」「どちらともいえない」「余り必要でない」「全く必要でない」の5角選択肢の中から最初の「非常に必要」と答えた回答者の割合を示す。

レーニング理論」の他に、「スポーツニーズの調査及び評価法」と「施設・プログラム運営の知識・能力」がある。これらはいずれもスポーツ経営の領域であり、これまでの大学カリキュラムの中で過小評価されてきた分野でもある。国民のスポーツニーズが多様化していく中で、指導者は同時に経営者としての知識・能力を身につけ、参加者のニーズを先取りし、それに答えて行く技能を身につけていかな

ければならない。

また、将来必要とされる知識・能力について、公立と民間を比べた場合、「接客態度」と「スポーツ用具・機器に関する知識」において、大きな差がみられた。両者とも民間の数字が高く、サービス業として、接客態度の必要性が重視されてきた傾向に加え、ハイテク化したトレーニング機器を使いこなす知識が求められている様子が読み取れる。さらに、実技指導能力についても、民間が公立を上回り、運動・スポーツプログラムの指導場面にたつ機会の多い民間と、施設・用具管理の機会の多い公立の仕事内容の微妙な異なりが数字の上に反映されている。

最後に現在持っている資格に関しては、表7に示しているように、公立と民間においてあまり差はみられない。しいて指摘すれば、民間に教員免許を持った者の割合が多く、公立にスポーツテスト判定員とスポーツ指導員を持ったものの割合が多い程度である。前者の理由は明確ではないが、後者は、職場の特性上、上司や仲間から研修を受け、公的資格を持つように動機づけられた結果ではないかと推察される。

表7. 現在もっている資格 (%)<sup>1)</sup>

資格名	公立	民間
教員免許	51.6	67.4
日本赤十字指導員	9.3	11.3
スポーツ指導員	14.8	12.1
トレーナー	2.8	2.1
社会教育主事	6.5	2.1
レクリエーション指導員	4.6	2.1
キャンプ指導員	0.0	0.0
オリエンテーリング指導員	0.0	0.0
合計	100 (N=108)	100 (N=141)

1) 重複回答 (資格は 1人当り最高 4つまで選択可)

### 結論および考察

全国的に、体育学部卒業生の教員への道は年々険しくなっている。そしてそのような傾向と逆行するような形で、社会体育指導者への需要が急速な高まりを見せている。本研究では、拡大する社会体育指導者マーケットに関する基礎資料を得るために、「専門職」としての指導者を対象とした調査・分析を行い、次のような結論を得た。

1) 先行研究を調べた結果、従来の社会体育指導者に関する研究は、その大部分が日本体育協会公認のスポーツ指導者や体育指導員等のボランティアを対象としたものであった。

2) 現職の指導者の半数以上は、もともと教員志望であったが、その道がなんらかの形で閉ざされたために、同業種の社会体育の道を選択した。

3) 転職経験者は全体の約3分の1で、職業間のモビリティはそれほど大きくない。しかし、常勤の体育教師からの転職も多く、転職経験者の24.6%を占めている。

4) 回答者の半数以上が現職に対し、なんらかの不安を抱いているものの、実際に転職の可能性を示唆したのは全体の3割程度にとどまる。ただし転職に関しては、女性の

方が男性よりもやや積極的である。

5) 指導者に求められる専門知識・能力では、公立と民間でかなり異なる部分がみられた。これは、運営母体がサービス業である民間の特色を反映したもので、特に、「接客態度」に強い関心が示された。

現在、社会体育指導者の需要は急速に高まっており、その大部分は民間のアスレ・ヘルスクラブや第3セクター方式で運営される社会体育施設に職を得ているのが現状である。これまでの指導者マーケットは歴史も浅く、ブームに乗って急成長を遂げたため、社会体育業務を運営する組織や制度もきわめて未発達・未成熟な状態にあった。しかしながら、近年、大企業が社会体育の領域に進出したり、文部省や厚生省、あるいはACSM(全米スポーツ医学会)などの民間団体の認定による資格制度が整備されるなど、社会体育を取り巻く状況が徐々に制度化される傾向が強まってきた。同時に、専門的な知識・能力を備えた高度な専門職として、質の高い指導者が求められるようになった。これまでのような学校体育教師の「すべりどめ」程度の認識では、ますます専門化する社会体育の現場からの要請に答えることはできないのである。大学教育においても、専門的な社会体育指導者養成の課程が設置され、学校体育と異なったカリキュラムが組まれるべきであろう。本研究では、現在の社会体育指導者の職業経歴や専門知識・資質などが明らかになったが、これはあくまで現時点の状況であり、急成長を見せる指導者マーケットを的確に把握するには、一定期間をおいた継続的な調査が実施される必要があると考えられる。

### 参考文献

- 1) 川西正志、山口泰雄、池田勝、「社会体育指導者研究」体育の科学 37: 545-550、1987。
- 2) 西田泰介、他7名「体育指導員の調査(その6)社会体育振興の対象と行事について」体育学研究3(1): 56、1958。
- 3) 笠井志雄「体育指導員の調査(その3)体育指導委員の競技経歴について」体育学研究(3): 53、1958。
- 4) 斎藤定雄、他5名「体育指導員の調査結果について」体育科教育6(7): 72-81、1958。
- 5) 金子良三「体育指導委員とスポーツ競技者の機能めぐって」日本体育学会第27回大会号、pp.589、1976。
- 6) 江刺正吾「体育指導員の現状と課題—奈良県の体育指導員に対する1973年と1978年の調査データから—その1. 体育指導委員の社会的特性」健康と体力11(10): 72-75、1979。
- 7) 江刺正吾「体育指導委員の現状と課題—奈良県の体育指導員に対する1973年と1978年の調査から—その2. 体育指導委員の生活上の諸問題」健康と体力11(11): 72-75、1979。
- 8) 江刺正吾「体育指導委員の現状と課題—奈良県の体育指導員に対する1973年と1979年の調査から—その3. 体育指導委員の活動上の諸問題」健康と体力11(12): 59-62、1979。
- 9) 桑野豊他5名、「日本体育学会における公認スポーツ指導者の構造的な位置づけとその指導意識について」日本体育学会第27回大会号、pp.105、1976。
- 10) 犬飼義秀、桑野豊「地域別(都道府県別)にみたスポーツ指導者の職業構成とその指導活動の違いについて」日本体育学会第28回大会号、pp.144、1977。

- 11) 桑野豊、他5名「スポーツ指導者養成に関する社会学的研究」、1986年度日本体育協会スポーツ科学研究報告集№10、1987。
- 12) 守野信次「地域スポーツクラブの指導者について」体育の科学 34(12): 889-891、1984。
- 13) 原田宗彦、他5名「社会体育指導者マーケットに関する研究Ⅱ一特に社会体育指導者の職業移動について」日本体育学会第38回大会号A、pp.104、1987。
- 14) 川西正志、他5名「社会体育指導者に関する研究一社会体育指導者に望まれる資質と専門知識一第38回大会号A、pp.105、1987。
- 15) 山口泰雄、他5名「社会体育指導者マーケットに関する研究一社会体育指導者の養成について一」第38回大会号A、pp.105、1987。
- 16) 山本隆久「アスレチッククラブと指導者像」体育の科学34(5): 362-365、1984。
- 17) 原田宗彦「民間における社会体育指導者の養成」体育の科学37(1): 15-19、1987。
- 18) 社会体育指導者研究会「[社会体育専門職]をめぐって」体育科教育12月号、1977。
- 19) 社会体育指導者研究会「社会体育専門職の制度的確立をめざして」体育科教育3月号、1979。